

減速したものの底堅い成長を示した米7-9月期GDP -2019年の米国経済は個人消費を牽引役に2.0~2.5%成長へ-

- 米7-9月期実質GDPは前期比年率+1.9%と、前期から減速しました。
- 4-6月期に高い伸びとなった個人消費に反動が出たことが減速の主な要因となりましたが、小幅な減速に留まっており、米国経済の底堅さが改めて示されました。10-12月期には個人消費の持ち直しが見込まれることから、10-12月期の成長率は堅調な推移となるものとみられます。

7-9月期実質GDP成長率は前期から減速

米国の7-9月期実質GDP（速報値）は、前期比年率+1.9%となり、前期（同+2.0%）から小幅に減速しました（図表1）。

主な項目の伸び率を見ると、個人消費（前期比年率+2.9%、前期同+4.6%）が前期から減速しました。個人消費は前期に、2017年10-12月期（同+4.6%）以来の高い伸びとなっていた反動が出た形です。

また、設備投資（同▲3.0%、前期同▲1.0%）は2四半期連続でマイナスとなりました。世界経済の成長鈍化や米中貿易摩擦などの影響により、製造業を中心に設備投資の見送り姿勢が強まったことが要因となっています。

一方、住宅投資（同+5.1%、前期同▲3.0%）は、7四半期ぶりにプラスとなりました。住宅ローン金利の低下が住宅投資の持ち直しに繋がっていることが示されました。

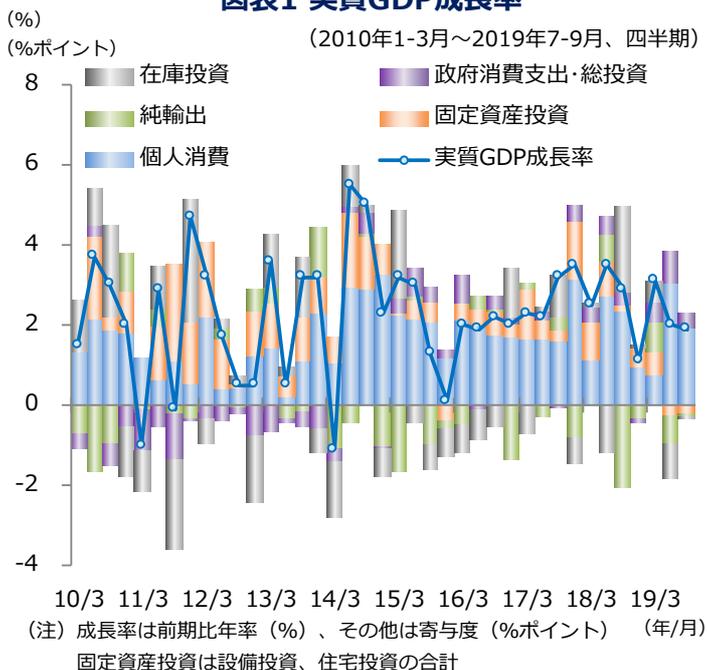
前期の反動により減速した個人消費

7-9月期の個人消費は財（耐久財・非耐久財）の消費を中心に減速しましたが伸び率（前期比年率+2.9%）は、過去3年の平均（同+2.77%）を上回っており、4-6月期からの反動が出た割には、底堅かったと言えます。

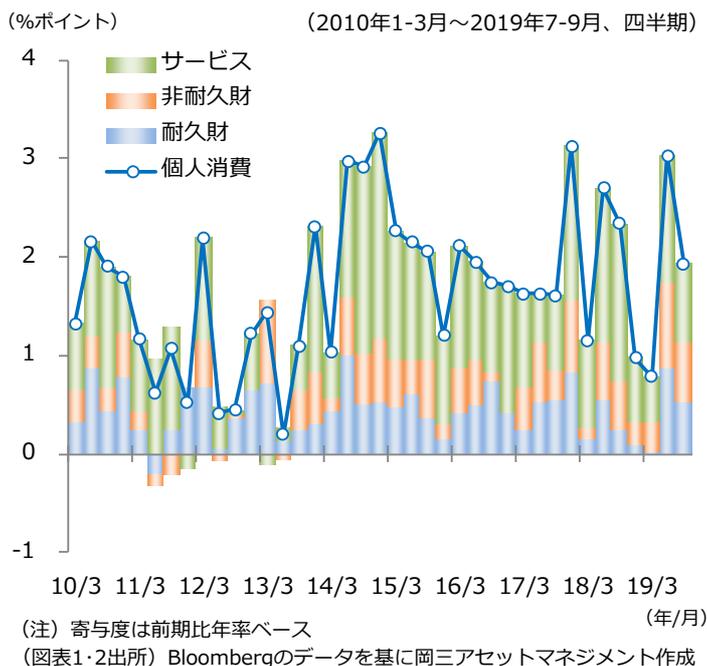
個人消費の実質GDPに対する寄与度は+1.93%ポイント（以下、寄与度の単位は省略）となっており、減速したとは言え、7-9月期の成長を支える原動力となりました（図表2）。

雇用の安定および緩やかな賃金の伸びなどを背景に、堅調な個人消費が10-12月期もGDPの牽引役になるとみられます。

図表1 実質GDP成長率



図表2 個人消費の内訳 [寄与度]



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

純輸出のマイナス寄与が縮小

7-9月期の純輸出に関しては、輸出（前期比年率+0.7%、前期同▲5.7%）が財輸出の持ち直しにより2四半期ぶりのプラスとなりました。また、輸入（同+1.2%、前期同0.0%）はサービス輸入が伸び、プラスとなりました。

純輸出の実質GDPに対する寄与度は▲0.08と、2四半期連続でマイナス寄与となりましたが、マイナス幅は前期（▲0.68）よりも小幅になり、GDPに対する押し下げの影響は小さくなりました（図表3）。

民間投資は住宅投資が大きく持ち直し

7-9月期の国内民間総投資は、前期比年率▲1.5%と前期に続き2四半期連続のマイナスとなりましたが、前期（同▲6.3%）からは持ち直しました。

GDPに対する寄与度を見ると、企業の設備投資が▲0.40と、前期（▲0.14）からマイナス幅が拡大しました。構築物投資や機器投資などの落ち込みが要因となっており、世界経済の成長鈍化や米中貿易摩擦など外部環境における不確実性の高まりが、企業の投資マインドを抑制しているとみられます。

在庫投資は▲0.05と前期（▲0.91）からマイナス幅が縮小しました。前期はトランプ大統領が突然、対中制裁関税引き上げ方針を表明するなど、米中貿易摩擦が激化したことから、企業が在庫削減に努めたとみられますが、7-9月期にはそうした動きが弱まったことが窺えます。

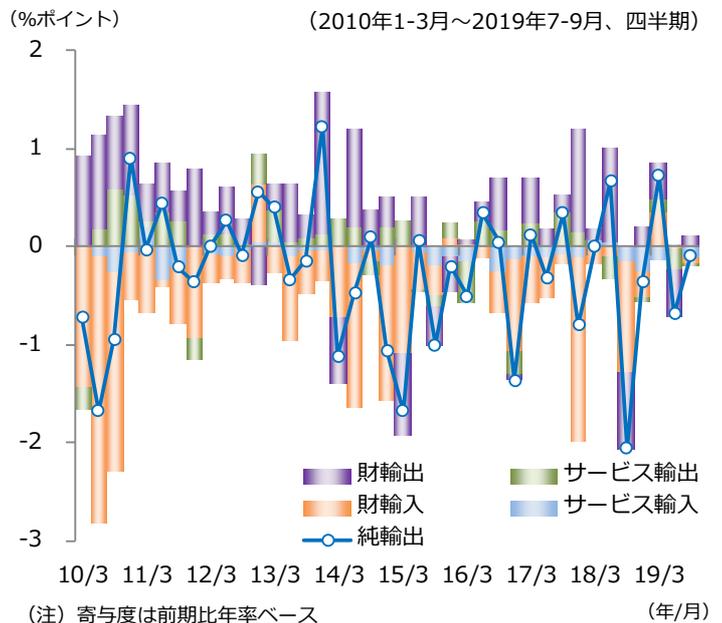
一方、住宅投資（+0.18）は、2017年10-12月期以来のプラス寄与となり、国内民間総投資の押し上げ要因となりました（図表4）。

2019年の成長は2.0~2.5%程度を予想

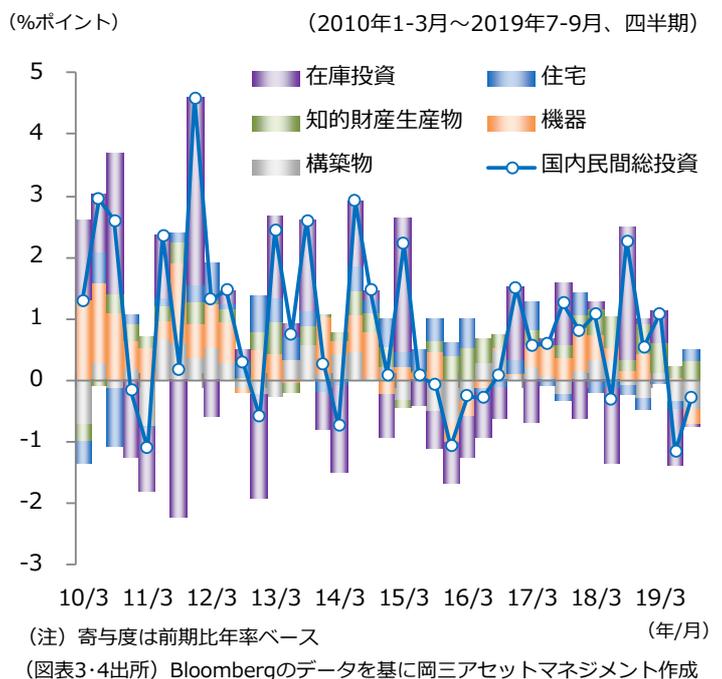
7-9月期の実質GDP成長率は減速しましたが、年末商戦を含む10-12月期には個人消費の持ち直しが見込まれ、GDP成長率は堅調に推移するものとみられます。また、住宅投資も住宅ローン金利の低下により、当面、底堅く推移するものとみられます。輸出や設備投資はまだ抑制的な推移が続く可能性があります。2019年の米国経済は、潜在成長率を上回る前期比年率+2.0%~+2.5%程度で着地するものと引き続き予想しています。

以上（作成：投資情報部）

図表3 純輸出の内訳 [寄与度]



図表4 国内民間総投資の内訳 [寄与度]



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額 × 購入口数 × 上限3.85% (税抜3.5%)

- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額 × 0.3% 以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額 × 実質上限年率2.09% (税抜1.90%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額 × 上限年率0.0132% (税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)